

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成26年8月21日

至 平成26年11月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 15 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 16 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年12月26日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第3四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社しまむら |
| 【英訳名】 | SHIMAMURA CO., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野中 正人 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号 |
| 【電話番号】 | (048) 652-2131 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画室長 柳沢 淳一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号 |
| 【電話番号】 | (048) 652-2131 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画室長 柳沢 淳一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 累計期間 | 第62期 第3四半期連結 累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 2月21日 至平成25年 11月20日 | 自平成26年 2月21日 至平成26年 11月20日 | 自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日 |
| 売上高 (百万円) | 376,263 | 383,824 | 501,898 |
| 経常利益 (百万円) | 34,407 | 31,461 | 44,016 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 20,710 | 18,914 | 26,583 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 21,435 | 20,220 | 27,358 |
| 純資産額 (百万円) | 263,365 | 282,579 | 269,368 |
| 総資産額 (百万円) | 327,853 | 350,507 | 311,166 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 563.26 | 514.51 | 723.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 80.3 | 80.6 | 86.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 20,704 | 26,518 | 25,719 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △4,466 | △24,623 | △17,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △8,006 | △6,990 | △8,034 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 52,663 | 39,698 | 44,697 |

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 会計期間 | 第62期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 8月21日 至平成25年 11月20日 | 自平成26年 8月21日 至平成26年 11月20日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 183.89 | 183.15 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクスの効果によって製造業、建設業を中心に景気は緩やかに改善してきている折、10月の日銀による追加の金融緩和によって為替の一層の円安が進み、これが輸入コストの激しい上昇に直結して、電気料金や食料品など、生活必需品の幅広い価格上昇が懸念されております。また、給与総額は増加してきているものの物価上昇が上回り、実質所得は減少するなど、国内の消費は極めて厳しい環境となっております。

他方、米国経済は堅調を維持しているものの、南シナ海の領有権問題などから東アジア諸国には経済・政情の不安が見られ、また、ウクライナ情勢の深刻化による欧州・ロシアの景気停滞、さらにエボラ出血熱の感染拡大など、世界経済には不安要素が多く見られる難しい状況が続いております。足元での我が国の状況も円安にも関わらず輸出は伸び悩んでおり、全般的に景気回復の足取りは鈍いものとなっております。

1) 消費環境の概要

- ①好業績の大手企業を中心として春の勤労者の昇給は久しぶりに高い水準となり、夏期賞与も増加しましたが、円安による物価上昇に相殺され、消費意欲はあるものの消費余力は限られ、消費者の節約志向から実用品を中心とした個人消費は低迷しております。
- ②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、9月早々から秋らしくなり秋物商戦には追い風となりましたが、10月になると2週連続で大型の台風が日本列島を襲い、また、11月には全国的に高温となるなど、衣料品の販売には難しい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の効率化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①商品の調達力・販売力と売場の完成度の向上を目指して、商品部の組織を商品仕入と、売場・在庫管理に分けることで業務範囲を明確にし、業務スピードの向上を図りました。商品の価値と価格を強力にアピールするため、プライベートブランドは高感度の「Sorridere（ソリデル）」、高品質の「CLOSSHI（クロスシー）」、ボリュームプライスの「FREUDE（フロイデ）」の3ブランドに集約し、TVCMやチラシ、ホームページで繰り返し紹介するなど、商品の認知度を上げることに尽力し、業績の向上に努めました。
- ②当第3四半期連結累計期間は15店舗を開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は1,313店舗となりました。この内東京・神奈川などの都市部への出店は7店舗で、引き続き都市部への店舗出店に力を入れております。
さらに、既存1店舗の建替えと、7店舗で大規模な改装、92店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.8%増の3,111億64百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けに感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、アベイル事業として初めてTVCMを全国放映し、雑誌・アプリを活用した販促活動を行い、売場での価値と価格をアピールし業績の向上に努めましたが、ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無い状況が続き、消費環境の厳しさも相まって低迷しました。

当第3四半期連結累計期間は11店舗を開設、1店舗を業態変更し、1店舗を閉店した結果、店舗数は288店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装、3店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.7%減の372億43百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターでは、デザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大し、実用品では、高感度な海外ブランド商品の取り扱いを拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は14店舗を開設して、店舗数は164店舗となりました。また、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比16.5%増の234億41百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品と、ナチュラルテイストの雑貨を品揃えに加えて業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず低迷しました。

当第3四半期連結累計期間は6店舗を開設し、店舗数は82店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.1%減の72億65百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は17店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比12.9%増の6億78百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高は3,797億93百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益300億79百万円（同9.5%減）、経常利益315億9百万円（同9.2%減）、四半期純利益は189億55百万円（同9.8%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、中国大陸からの衣料品の輸入規制が緩和されたことに対応して、日本と同等の品揃えにより商品構成力を高め、商品の展開スケジュールの明確化による在庫管理精度を上げると共に、顧客の認知度向上を目的にWEBチラシ導入、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は37店舗となりました。さらに、4店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.2%増（NT\$ベース）の9億73百万NT\$（37億28百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

中国で事業展開する飾夢樂は、中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と、開発エリアの拡大による多店舗化に力を注ぎました。

当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は8店舗となりました。その結果、売上高は前年同期比36.8%増（RMBベース）の16百万RMB（3億2百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,838億24百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益298億93百万円（同9.2%減）、経常利益314億61百万円（同8.6%減）、四半期純利益は189億14百万円（同8.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、393億40百万円増加し3,505億7百万円となりました。これは主として、商品の増加186億75百万円、現金及び預金の増加160億1百万円、建物及び構築物の増加51億64百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ261億29百万円増加し679億28百万円となりました。これは主として、買掛金の増加232億27百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億11百万円増加し2,825億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加119億29百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億60百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ129億64百万円減少し396億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ58億14百万円増加し、265億18百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額186億25百万円、法人税等の支払額154億50百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益311億12百万円、仕入債務の増加額232億3百万円、その他の流動負債の増加額77億92百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ201億56百万円増加し、246億23百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入690億円等に対し、有価証券の取得による支出850億円、有形固定資産の取得による支出98億62百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ10億16百万円減少し、69億90百万円となりました。これは、配当金の支払額69億65百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 36,913,299 | 36,913,299 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 36,913,299 | 36,913,299 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年8月21日～ 平成26年11月20日 | — | 36,913,299 | — | 17,086 | — | 18,637 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月20日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 155,400 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 36,625,300 | 366,253 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 132,599 | — | — |
| 発行済株式総数 | 36,913,299 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 366,253 | — |

② 【自己株式等】

平成26年11月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%） |
|----------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社しまむら | 埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号 | 150,400 | — | 150,400 | 0.41 |
| 株式会社田原屋 | 神奈川県川崎市川崎区 砂子2丁目3番地2 | 5,000 | — | 5,000 | 0.01 |
| 計 | — | 155,400 | — | 155,400 | 0.42 |

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は155,826株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,697 | 38,698 |
| 売掛金 | 2,010 | 5,487 |
| 有価証券 | 94,000 | 89,002 |
| 商品 | 33,596 | 52,272 |
| その他 | 6,494 | 6,847 |
| 流動資産合計 | 158,799 | 192,308 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 67,040 | 72,205 |
| 土地 | 37,150 | 37,284 |
| その他(純額) | 3,741 | 4,299 |
| 有形固定資産合計 | 107,933 | 113,789 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 74 | — |
| その他 | 1,085 | 1,085 |
| 無形固定資産合計 | 1,160 | 1,085 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 31,706 | 30,511 |
| その他 | 11,762 | 13,002 |
| 貸倒引当金 | △194 | △191 |
| 投資その他の資産合計 | 43,273 | 43,323 |
| 固定資産合計 | 152,367 | 158,198 |
| 資産合計 | 311,166 | 350,507 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,770 | 36,998 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,800 | 3,800 |
| 未払法人税等 | 7,693 | 4,306 |
| 賞与引当金 | 1,903 | 46 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 45 |
| その他 | 8,248 | 15,983 |
| 流動負債合計 | 33,474 | 61,181 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,000 | 2,000 |
| 退職給付引当金 | 1,307 | 1,343 |
| 定時社員退職功労引当金 | 782 | 839 |
| 役員退職慰労引当金 | 635 | 691 |
| 資産除去債務 | 1,478 | 1,531 |
| その他 | 119 | 341 |
| 固定負債合計 | 8,323 | 6,747 |
| 負債合計 | 41,798 | 67,928 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,086 | 17,086 |
| 資本剰余金 | 18,637 | 18,637 |
| 利益剰余金 | 233,620 | 245,549 |
| 自己株式 | △1,237 | △1,262 |
| 株主資本合計 | 268,106 | 280,011 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,020 | 2,280 |
| 繰延ヘッジ損益 | △18 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 259 | 261 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,261 | 2,567 |
| 純資産合計 | 269,368 | 282,579 |
| 負債純資産合計 | 311,166 | 350,507 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 376,263 | 383,824 |
| 売上原価 | 252,836 | 259,895 |
| 売上総利益 | 123,426 | 123,929 |
| 営業収入 | 764 | 705 |
| 営業総利益 | 124,191 | 124,634 |
| 販売費及び一般管理費 | 91,257 | 94,740 |
| 営業利益 | 32,934 | 29,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 464 | 447 |
| 受取配当金 | 120 | 107 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 212 |
| 持分法による投資利益 | — | 138 |
| 為替差益 | 178 | 357 |
| 配送センター収入 | 327 | 97 |
| 雑収入 | 419 | 249 |
| 営業外収益合計 | 1,516 | 1,609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 28 |
| 雑損失 | 11 | 13 |
| 営業外費用合計 | 43 | 42 |
| 経常利益 | 34,407 | 31,461 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | — | 8 |
| 収用補償金 | 10 | — |
| 特別利益合計 | 10 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 217 | 354 |
| 災害による損失 | 4 | 1 |
| その他 | 10 | — |
| 特別損失合計 | 231 | 356 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,186 | 31,112 |
| 法人税等 | 13,475 | 12,198 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,710 | 18,914 |
| 四半期純利益 | 20,710 | 18,914 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,710 | 18,914 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 489 | 1,259 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 44 |
| 為替換算調整勘定 | 227 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 1 |
| その他の包括利益合計 | 724 | 1,306 |
| 四半期包括利益 | 21,435 | 20,220 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,435 | 20,220 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,186 | 31,112 |
| 減価償却費 | 3,768 | 3,803 |
| のれん償却額 | 224 | 74 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △3 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,820 | △1,858 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △16 | △11 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 28 | 31 |
| 定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少) | 28 | 56 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 94 | 55 |
| 受取利息及び受取配当金 | △585 | △554 |
| 支払利息 | 32 | 28 |
| 為替差損益 (△は益) | △172 | △321 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | △138 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 82 | 124 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,812 | △3,477 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △17,118 | △18,625 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △1,983 | △218 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 20,748 | 23,203 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 5,261 | 7,792 |
| その他 | 461 | 668 |
| 小計 | 40,404 | 41,741 |
| 利息及び配当金の受取額 | 249 | 260 |
| 利息の支払額 | △43 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △19,905 | △15,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,704 | 26,518 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △8,541 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,488 | 8,541 |
| 有価証券の取得による支出 | △69,000 | △85,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 62,008 | 69,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,479 | △9,862 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27 | △39 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,294 | △2,074 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,863 | 3,030 |
| その他 | △25 | 321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,466 | △24,623 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △63 | △24 |
| 配当金の支払額 | △5,942 | △6,965 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,006 | △6,990 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 64 | 96 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 8,295 | △4,998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,095 | 44,697 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 272 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 52,663 | ※ 39,698 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日) |
|---------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 35,711百万円 | 38,698百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △48 | △8,000 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券) | 17,000 | 9,000 |
| 現金及び現金同等物 | 52,663 | 39,698 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,015 | 82.00 | 平成25年2月20日 | 平成25年5月20日 | 利益剰余金 |
| 平成25年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,941 | 80.00 | 平成25年8月20日 | 平成25年10月31日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,676 | 100.00 | 平成26年2月20日 | 平成26年5月19日 | 利益剰余金 |
| 平成26年9月29日 取締役会 | 普通株式 | 3,308 | 90.00 | 平成26年8月20日 | 平成26年10月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年2月21日 至平成25年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 373,182 | 3,081 | 376,263 | — | 376,263 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 373,182 | 3,081 | 376,263 | — | 376,263 |
| セグメント利益又は損失(△) | 33,248 | △317 | 32,930 | 3 | 32,934 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|---------|-------|---------|-----|------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 379,793 | 4,031 | 383,824 | — | 383,824 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 379,793 | 4,031 | 383,824 | — | 383,824 |
| セグメント利益又は損失(△) | 30,079 | △185 | 29,893 | — | 29,893 |

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 563円26銭 | 514円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 20,710 | 18,914 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 20,710 | 18,914 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,768 | 36,762 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成26年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成26年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う。

1. 中間配当金の総額 3,308,658,390円
2. 1株当たり配当額 90.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月26日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年12月26日 |
| 【会社名】 | 株式会社しまむら |
| 【英訳名】 | SHIMAMURA CO., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野中 正人 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野中 正人は、当社の第62期第3四半期（自平成26年8月21日 至平成26年11月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。